

“企業別組合を中心とした民衆組合” とは（上）

——社会運動的労働組合としての高野総評に関する文献研究

篠田 徹

はじめに

- 1 これまで高野総評は、どう語られ、どのように理解されてきたか
- 2 社会運動的労働組合論と高野総評
- 3 歴史的ブロックと戦後革新勢力（以上、本号）
- 4 運動文化と国民文化会議（以下、次号）
- 5 社会運動の世界史のなかの高野総評

おわりに

はじめに

いまから30年ちかく前、『労働運動史研究』が、1978年の第61号で、「高野時代の労働運動」を特集している。そのはしがきに、中林賢二郎が次のような一節を記している。

「今回は、わが国の戦後労働運動史上に特異な位置を占める、いわゆる“高野時代”について特集した。“高野時代”とは、いうまでもなく、一九五〇年に総評が結成され、翌五一年の総評第二回大会で高野実が事務局長に就任してから、五五年の第六回大会でその地位をゆずり、太田・岩井時代に移るまでの期間のことであり、したがって、厳密には総評運動史上の“高野時代”と言うべきであるかもしれない。しかし、占領時代からサンフランシスコ体制への移行が行なわれたこの時期、社会党も共産党もともに当時の特殊な理由のためにその組織と運動の力をいちじるしく弱めており、高野指導下の総評の運動が労働者階級運動全体のなかでかなりのイニシアチブを発揮し、本来政党のはたすべき役割すら、少なくともその一部を代行するくらいがあったとみられるので、それは総評史の枠を若干はみだした意味あいをもっているようにも思われる⁽¹⁾。」

この「総評史の枠を」「はみだし」、「戦後労働運動史上に特異な位置を占める」高野総評を、社会運動的労働組合論（Social Movement Unionism）の観点から論ずるには、どういう議論が有用と

(1) 労働運動史研究会編『高野時代の労働運動（労働運動史研究61号）』東京：労働旬報社、1978年7月、1頁。

なるか、それを探るための文献研究ノートをつくるのが、本稿の目的である。

その作業は、大きくふたつに分かれる。まず、これまで高野総評がどう語られ、理解されてきたか、本稿にとって、重要と思われる文章を引用しながら、ふりかえてみたい。

そのうえで、それらの理解が示した、高野総評の特徴点を、社会運動と労働組合の交叉をめぐる、いくつかの議論の文章とつきあわせながら、それぞれ考えてみたい。

そこでははじめに、高野総評で大きな課題になった、職場闘争と地域活動の関係をとりあげる。ここでは、1970年代から80年代におけるブラジルと南アフリカ共和国で、このふたつの運動軸が結合して、民主化運動が発展した経験からくみだされた社会運動的労働組合論を手がかりに、高野総評におけるこの課題への接近方法を考えてみたい。

つぎに、高野総評が基盤となった「戦後革新勢力」の問題を、グラムシ（Antonio Gramsci）の歴史的ブロック論（Historical Block）にもとづきながら、ニュー・ディール期の産別会議（Congress of Industrial Organization：CIO）が基盤となった人民戦線の経験をふりかえった議論を手がかりに、高野時代の戦後革新勢力の可能性と限界を考えてみたい。

さらに、高野総評が、平和と民主主義の文化的組織化をめざして、育成に力をいれた国民文化会議と、それに関連した活動について、アメリカのさまざまな民衆運動の経験にもとづいて議論されてきた、運動文化（Movement Culture）の観点から考えてみたい。

そのあと、高野総評が職場と地域にたくさんの種をまいた、現場の活動家層の問題を、そのひとつの起源とおもわれる、アメリカ・サンディカリズムにおける戦闘的少数派（Militant Minority）論の戦前における受容という文脈と、それから社会活動家（Social Activist）の世紀であった20世紀の社会運動、という文脈で考えてみたい。

そして最後に、これまでの作業のまとめと、残された検討課題について、いくつかふれることで、この論稿を閉じたい。

もとより、ひとつひとつが難題な、これらの問題群を、一回の論稿でそれぞれほりさげることにはできない。本稿は、これらの年月を要するであろう作業に、ひとつの見取り図を描く、ささやかな一歩である。

また、ここでは、どの議論のどこにあてれば、高野総評の理解がより深まるのか、その試掘作業が主なため、文章の引用も、有用な部分を、できるだけすくおうと、通常の範囲を超えて、頻繁に、また長くなっている。

最後にノートの序文をおえるにあたって、ここで筆者が現段階で最も関心をもつ社会運動的労働組合の定義を紹介しておく。いま、このノートのあらましで述べたように、社会運動的労働組合論は多元的な内容をもつ。したがって、このノートの執筆に際しては、ここでの作業が、高野総評を理解すると同時に、のちに稿を改めて論ずべき筆者の社会運動的労働組合論の構築に、間接的にも寄与することが意図されている。これから示すサイプスの社会運動的労働組合の定義は、その作業のための重要な参考となる。このあと、この定義について、詳論することはないが、筆者がノートを書き終えた後、最後に振り返るひとつの準拠軸と考える。

サイプスは、社会運動的労働組合を定義するに際して、まず「経済的」労働組合と「政治的」労働組合を次のように定義する。

「経済的労働組合」とは、個々の国の労使関係システムに繋がれ、そのなかに完全に組み込まれる労働組合のことであり、その構成員の福利と組織の安定をめざし、一般には構成員と組織の身近な利益を増進するため、既存の政治システムの枠内でのみ、政治活動に関わる。」

「政治的」労働組合とは、政党あるいは国家に支配され、あるいは従属する労働組合のことであり、その組合指導者は、それら政党や国家に最も忠誠を誓う。これらの組合には、レーニン主義的な共産党系組合や「急進的ナショナリスト」の組合も含まれる。これらの「政治的」労働組合では、職場の問題をまったく無視するわけではないが、一般には「より大きな」政治的な問題が優先される。」

そしてサイプスは、社会運動的労働組合を次のように定義する。

「社会運動的労働組合は、経済的労働組合とも政治的労働組合とも異なる。社会運動的労働組合は、労働者の闘争を、社会を質的に変革する多くの努力のひとつとしかみならず、それが、政治闘争や社会変革のための唯一の闘いの場だとも思わなければ、主戦場とさえも考えない。それゆえ、社会運動的労働組合は、他の社会運動との対等の連合を求め、可能なかぎり、他の社会運動との国内ならびに国際的な共闘をめざす。社会運動的労働組合は、その構成員によって民主的に運営され、外部のいかなる組織による統制も受けない。また社会運動的労働組合は、労働者の日々の労働生活、賃金、労働条件というものは、その国の社会的、政治的、経済的状况と密接にむすびついており、決して切り離すことができないとする。このことは、労働者の状況を改善する闘争が、職場における搾取や抑圧に対する闘いを、社会的な内外の支配関係や組合内部のそれとの闘いと結びつけながら、その国の状況と対決することを求める。それゆえ、社会運動的労働組合は、資本、国家、政党から自立し、みずからの視点から自分たちの闘争課題を設定するが、連合あるいは対等な関係を有する他の社会運動との交渉に基づいて、みずからの視点を修正することはやぶさかではない⁽²⁾。」

1 これまで高野総評はどう語られ、どのように理解されてきたか

戦後労働運動史をまとめるとき、「高野総評」はやっかいな存在であった。高野総評を戦後労働運動史のものがたりのなかで、どう位置づけたらよいのか。これまでも、いろいろな理解がこころみられてきた。

① 『総評十年史』『総評二十年史』の場合

まず、1964年に出された『総評十年史』は、「第二編 総評の発足」として、「総評結成準備」か

(2) Steven R. Scipes, *Trade Union Development And Racial Oppression in Chicago's Steel And Meatpacking Industries, 1933-1955*, Doctoral thesis submitted to Department of Sociology, University of Illinois Chicago, July 2003, pp. 16-7.

ら、「講和調印直後の賃銀（ママ）」までひとくくりにし、「第三篇 躍進と調整」を（1952—54年）として、「賃銀綱領草案と賃銀闘争」からはじめて、「情勢転換のきざし」でこの編を終えている。そのあと、おもに春闘をあつかう「第四編 運動の基調確立」がつづき、警職法反対闘争から安保・三池闘争へとつらなる「第五編 大闘争の展開」が、この『十年史』のハイライトとなっている。

この春闘のはじまりで、総評運動が本格的に展開され、それが安保・三池でひとつのピークを迎えるという、「総評民同史観」、あるいは「太田・岩井ライン」のものがたりは、この『十年史』の枠組みが原型となる。それは、その後、60年代におけるJC（金属労協）の結成を起点として、89年の連合発足にいたる労働戦線統一がハイライトとなる、「民間労組」のものがたりが広まるまで、戦後労働運動史の定説となる。

いま見たように、『十年史』では、「躍進と調整」と題された高野時代は、総評がゆきすぎたころであり、それを、太田・岩井ラインが本来の発展軌道にもどした、という理解の仕方が、はっきりあらわれている。だから、近江絹糸、日鋼室蘭、全駐労といった、高野時代の最後をかざる諸闘争も、この章のなかに入れられ、そのあと「情勢転換のきざし」という、そのあとの時期との、時期区分をあらわす節で章をしめる。

ところが、これが『二十年史』になると、この「軌道修正」があいまいになってくる。確かに、『十年史』の「第二編 総評の発足」は『二十年史』の「第三篇 総評の発足と発展」によって、ほぼ踏襲される。けれども、その次の『十年史』の「躍進と調整」は、『二十年史』では「闘争の前進」とされ、「調整」の文字はなくなる。そして先の近江絹糸をはじめとする高野時代末期の諸闘争が、「春闘」の章にくりいれられる。

このふたつの年史のちがいは、その理由をひとまず、年史の政治的背景からうかがえる。太田薫の前書きからも明らかだが、『十年史』には、太田・岩井ラインを正統化する役目があり、それが対抗した高野総評を批判するのは、当然である。だから、高野の「弟子」を自認する市川誠議長⁽³⁾のもとで編纂された『二十年史』が、春闘を含め、太田・岩井以降の総評を、高野総評からの発展として、より強調するのも理解できる。

ただ、双方とも、高野総評から太田・岩井ラインへの移行期に、「情勢変化」の節をおりこんで、ふたつの時代のちがいを、そうした変化への総評の対応の範囲に収めており、そこに、本質的にちがう労働運動があった、というところまでは、踏みこんでいない⁽⁴⁾。

② 村上寛治の場合

一方、高野総評と太田・岩井ラインのちがいを、あからさまに指摘するのが、労働記者の村上寛治である。敗戦からずっと、戦後労働運動をおいけてきた村上の作品に、同僚との共著である

(3) たとえば、市川誠「日本の労働運動の偉大な指導者 高野実先生を追慕する」『高野実著作集 第5巻 付録』東京：柘植書房、1977年を参照。

(4) 以上、日本労働組合総評議会編『総評十年史』東京：労働旬報社、1964年、日本労働組合総評議会編『総評二十年史 上巻』東京：労働旬報社、1974年をそれぞれ参照。

『総評』と、それを単著に発展させた『総評物語』がある。前者は高野時代のまっただなかで、後者は三池闘争がおわったすぐあとに出された。その『総評』の「はしがき」を、村上は次のように書きだしている。

「四百万労働者の結集体である総評は、日本の労働者階級にとって太い柱である。その総評に対して経営者陣から左翼化が非難され、世論の批判に立っている。しかし一方では第四回大会にみられたように、国民各層、労働者はもちろん農民、インテリ、宗教家、一般市民の異常な関心を集めている。その人たちは総評こそ、日本における民主勢力の拠点だとして期待を寄せているのである。このような二つの相反する見解は、総評がサンフランシスコ講和に反対して、平和闘争を展開しはじめてから、ますます明確にされることになった。いまや総評は、平和戦線の統一を提唱し、戦争反対、軍事基地反対、軍事経済反対を主張し、平和経済の確立と日本の平和維持とを、運動方針の中核としてあらゆる闘争を組織している。そしてその動向は国際的にも大きな関心を集めているのである。また、国内政治に対する指向も、第五次吉田内閣の出現にあたって、反動勢力の支柱である太い柱から倒せとして重光首班説をかかげたことでも明らかのように、その戦略的、戦術的な展望と行動は、たんげいすべからぬものがある⁽⁵⁾。」

こう書きだしてから七年後、村上は『総評物語』のはしがきを、今度はこう書きだしている。

「さいきんになって、労働運動における「民同的性格」「民同的指導」ということにたいする批判が、しんけんにおこなわれはじめている。このことは労働者のたたかいが厳しさをくわえ、困難さをますますしたがってとりあげられる傾向にあるといえよう。それは労働運動の前進と、労働者階級の勝利のためであることは、いうまでもない。「民同」とは、すでにいわれているように、組合民主化闘争によって、労働運動の指導権をうばうとともに反共・改良主義・対米協調を路線として戦後労働運動の大勢を制し、こんにちの総評を形成するにいたった指導と思想、その勢力をいうのである。日本の労働運動をみるにあたって、民同の発生と、その過程、さらには御用組合と協調組合の、いずれともつかない危ない経過を見逃すことはできない。もちろん、そのような民同的指導と思想にたいする大衆の抵抗はあったし、また平和闘争をはじめとして労働者の闘争が発展し、総評がプロレタリアートの期待を集めるなかに変容もしているけれども、闘争が深刻化するなかで、その本質を露呈するのである。そのことにたいして、総評は、これまでの民同的労働運動に附着してきた企業意識・企業組合の傾向がもたらした欠陥だとし、その克服をとりあげている。民同と企業のなれあい一、この指摘は正しいといえよう。しかしながら、企業組合の欠陥が技術的にのみ指摘されているにとどまり、本質にたいする追及がなされていない⁽⁶⁾。」

(5) 村上寛治、井出武三郎、清水一、『総評』東京：東洋経済新報社、1953年、1頁。

(6) 村上寛治『総評物語（上巻）』東京：日本評論社、1960年、1～2頁。

要するに村上は、高野総評と太田・岩井総評は、外見はともかく、本質において、階級的・国民大衆的労働運動と協調的・企業主義的労働運動ほどのちがいがあるといいたいのである⁽⁷⁾。

③ 田口富久治の場合

この高野総評の「特異な」ありようを、高野実が「人格的に体現し代表し」た、独特のリーダーシップの特徴から論じたのが、田口富久治である。もともと、久野収・隅谷三喜男編による『近代日本思想史講座』第5巻（筑摩書房、1960年）の一章として書かれ、のちの単著『日本の革新勢力』におさめられた「総評におけるリーダーシップ」で、田口は高野を、「求道者的・使徒的使命感にささえられた「天職型リーダー」としたうえで、それに「見合う」「高度に理想化され倫理化され」た高野の大衆観を、次のように描いている。

「たとえば「労働大衆を階級的力に仕上げていく事業は、イデオロギーの注入にあるのではない。無論、イデオロギーの注入は重要であるが、そのイデオロギーを確実ならしめ、大衆化させるものは、実に労働大衆自身の経験である。彼らの大衆的な経験こそ、目にみえない、職場大衆の、見かつ聞き、そして、苦勞し、たたかう姿のなかにこそ、大衆は高い階級的自覚を感得する。教えられるのではなくて、知るのである。」「大衆的な経験をへて、広範な大衆自身が、階級を知り、階級闘争を覚え、階級の敵を発見していく」。もちろん、現にある大衆が企業内の支配原理等に束縛されていることを否定できない。高野は、従業員組織における大衆に企業意識の根強さをくり返しくり返し強調している。しかし大衆がみずからの経験を通じて階級的自覚に達する可能性を信じ、それを尊重すること、そして大衆をこのような可能的存在として捉えるということは、その「大衆」観のいちじるしい特色であり、後に見るような太田のそれとはきわ立った対照をなす。ついでに、ここでいう階級的自覚とは、高野のいう“労働者のモラル”にほかならず、それは友敵の峻別と労働者相互の連帯感情の二つの契機を持つ。つまり「労働者らしい労働者になるために、誰が敵であるか、ほんとの敵をみわけること、この敵にむかっては寸毫のようしゃもしない！それが、労働者の基本的態度だ。それが労働者のモラルだ。同様に、こういうモラルをもっていればこそ、こんどは、哀れな兄弟たち、温かい手を求めている兄弟たちのところに、かぎりない愛情をそそぎこみ、どんな犠牲をもちとわず、いかなくはいられないという労働者の意志——個人の利益と幸福しかねがわぬブルジョア共にはどうしても理解することのできないもの——が、泉のように、労働者の胸をひたしてしまふ」ということである⁽⁸⁾。」

(7) 高野総評と、太田・岩井以降の総評ならびに非総評系民間労組の間に、こうしたちがいを認めるのは、政治学ではこんにち、めずらしくない。たとえば、新川敏光『戦後日本政治と社会民主主義』京都：法律文化社、1999年。久米郁夫『労働政治』東京：中央公論新社、2005年を参照。

(8) 田口富久治『日本の革新勢力』東京：弘文堂、1961年、162頁。高野の文章の引用はそれぞれ以下から。一番目と二番目が、高野実『労働組合運営論』東京、河出書房、1952年、11～2頁、176頁。三番目が、高野実『労働者のモラル』東京、理論社、1956年、79頁。

つまり田口によれば、村上のいう高野総評の階級的・国民的労働運動とは、リーダーシップのありようが、そのめざすところで、情況にたいする考え方、感じ方、行動パターンが徹底して連帯主義的な社会集団を形成するという、社会文化的な観点が、強く押しだされたものであるということが出来る。それは、太田・岩井以降の協調的・企業主義的な労働運動に特徴的な、情況にたいする日和見主義的な組織行動がめだつ、政治経済的な観点からのリーダーシップとは、大いに異なっているというのである。

④ 清水慎三と高島喜久男の場合

そしてこの「労働者のモラル」を伝播させるなかで、あるいは、この「高野時代に芽生えていた労働運動内の左翼エートスというべきものから育ってきたそれぞれの型と領域の活動家層たち⁽⁹⁾」に注目するのが、高野ブレーンのひとりであった清水慎三である。

冒頭に紹介した『労働運動史研究』の特集号のなかに、清水の高野総評についての論稿がある。そのなかでかれは、高野総評で特筆すべきことのひとつとして、このように述べている。

「この時代がつくり上げたプラス遺産として、職場活動家層を末端で、つまり職場次元で次々に生み出していったことを評価すべきです。この職場活動家層の誕生については産業別、企業別の極端なアンバランスが確かにありますが、労働運動全体を見るとき、こういう層がしだいにこの時期に形成されていったことを重視すべきでしょう。この職場活動家層には、社共在籍の人もおりますが、数的には無党派型の職場活動家が非常に多く誕生したといえると思います。……このような職場活動家層がしだいに登場してくると、地域共闘といったところにも眼が向いてきます。折から原水禁運動をはじめ、五〇年代前半に芽生えたいわゆる“平和と民主主義”型の国民運動から次々に各種のテーマが出てくる。地域活動家の必要も増大する。こうした状態のなかで、地域活動家にはこの職場活動家層のなかで地域活動のほうにより関心を持つ人が横すべりした人も確かに相当数あります。またこの時期の地域活動家には、共産党でパージされた人、あるいは残っていた人たちもかなり多く、はじめのうちは地域活動のイニシアはむしろここにあった。五〇年代前半の終わりごろぐらいになると両者が合流するようになったと私には見えました⁽¹⁰⁾。」

高野総評の内外において、全国の職場や地域で、さまざまな活動をつうじて、ひとつのあいだに、「労働者のモラル」を浸透させるために、大きな役割を担った現場活動家集団。この存在に着目した清水の論稿は、先の村上の民同グループに着目した総評論をはじめ、その後の民間の企業別組合幹部論や産別幹部論を含めて、日本のユニオン・リーダー論が、幹部クラスに集中しているな

(9) 清水慎三「五〇年代前半の労働運動（高野時代）は何であったか」、労働運動史研究会編『高野時代の労働運動（労働運動史研究61号）』1978年7月所収、49頁。

(10) 清水慎三「五〇年代前半の労働運動（高野時代）は何であったか」47～8頁。

かで、きわめて異例である⁽¹¹⁾。それはすなわち、幹部層ではなく、現場活動家層にささえられた高野総評の特異さをも、あらわしている。

同時に、こうした現場活動家集団に、県評、地評、地区労や各種のカンパニア（課題別活動・闘争）組織をたちあげては、活躍の場を次から次へと提供していったことでも、高野総評は特異であった⁽¹²⁾。

そして、平和運動から助け合い運動まで、文化活動から父兄のあつまりまで、これらの組織をつうじて、活動家が、労働者のみならず、国民大衆の日常生活のありとあらゆる場面をとらえては、労働者のモラルの伝播につなげようとしていったところに、高野総評の真骨頂が、発揮されていったことはまちがいない。

こうした清水の視点は、それからまもなく、清水みずからが中心となって編んだ『戦後労働組合運動史論』のなかの、「総評三〇年のバランスシート」という論文において、「総評エートス」論として発展するが、ここではそこに立ち入らない⁽¹³⁾。

ただ清水は、これにつづく文章で、このような現場活動家集団にささえられた高野総評の、よってきたるところについて、興味深い言及をおこなっている。

「いわゆる高野派集団は、組合幹部派閥としての高野派は別として、だいたいこの地域活動家層に、それも組合の地方組織を主たる場としながら全体の系譜としてはそちらに流れて行った人が、より多かったのではなかったかと思われます。ということは、高野さんの最後のころいちばんたのみにしたのは、活動家層なんです、それをまず職場活動家層としてつかみ、そして訓練し、育てるということはしないで、彼の表現でいう「イニシアチブ・グループ」、つまり革命主体としてとらえ、それによって突っ走ろうとした。高野思想でいえば、猪俣津南雄直伝の横断左翼・機能前衛の考え方にこれを直結させておったように思われます⁽¹⁴⁾。」

この文章の理解には、補足が必要であろう。すなわち、「イニシアチブ・グループ」とは何か、それが「猪俣津南雄直伝の横断左翼・機能前衛」と「直結」とはどういうことか。やはり高野のブレンだった高島喜久男が、これを説明する。

(11) 幹部レベルに焦点をあわせたユニオン・リーダー論の例としてここでは、以下をあげておく。白井泰四郎『労働組合幹部論』東京、日本労働協会、1966、芦村庸介『大企業労使の喧嘩祭り：みこしを先導する若衆頭たち』東京、日本労働協会、1982年、稲上毅編『成熟社会のなかの企業別組合：ユニオン・アイデンティティとユニオン・リーダー』東京、日本労働研究機構、1995年。

(12) これらの点については、課題別の総括がある『総評四十年史』編纂委員会『総評四〇年史 第二巻』東京：第一書林、1993年が有益である。高野時代をふくめて、総評地方組織の展開については、「課題史④ 地域労働運動の歴史」、同じく、カンパニア組織の展開については「課題史③ 国民運動とカンパニア組織」をそれぞれ参照。

(13) 清水慎三編著『戦後労働組合史論—企業社会超克の視座—』東京、日本評論社、1982年。

(14) 清水慎三「五〇年代前半の労働運動（高野時代）は何であったか」49頁。

「高野のイニシアチブ・グループという考え方について、書いておかなければならない。当然、高野は、そういう考え方のヒントを猪俣津南雄に得ている。猪俣、「あらゆる組合の中に見出されるべき先進分子が、おたがいの闘争の応援、お互いの運動の協議、連絡のためにとる行動は、おのずから（労働者相互のあいだの）一つの新しき結合の端緒となる。」（『現代日本研究』所収「統一戦線と前衛結成——その交互作用の促進」）こういうひとつの「端緒」として、イニシアチブ・グループはあった。そこには、いわゆる共同闘争というだけでなく、高野がのちにいう、“街ぐるみ”ということもあったし、また争議団同士、とくに小争議団の相互の結合ということもあった。……このようにして、進歩的労働者は、「プロレタリア運動の、全体……どの組織のなかをも貫いて、真の左翼傾向を代表して」、「全運動を貫いて、しかも、そのひとつひとつ、ひとりひとりが、大衆の中にあり、かつ、大衆的基礎を有するが故に、全戦線を統一にまで高めていくところの、槓桿となり、楔となる。」（猪俣前出書）ひとりひとりの労働者が、槓桿、楔としての、そういう役割をはたすものとなる。しかも、それが、なんらかの組織の組織的発動によってではなく、ひとりひとりの労働者が、自分で考え自分で発動する。高野の、のちの言葉でいえば、自分ひとりの行動をつねに天下にかかわらせて見、世界の動きのなかの一部としてみる。労働者がそういうものとなるべき可能性をもった、その萌芽、一部となる。高野は、そこに、イニシアチブ・グループの意義を見ようとした⁽¹⁵⁾。」

いうまでもなく、ここには、猪俣・高野という師弟が橋渡しをした、ひとつの労働運動モデルの、戦前と戦後における連続性が、あきらかにされている。そして、高野のことばでいう「イニシアチブ・グループ」、そして猪俣のことばでいう「横断左翼」「機能前衛」によって描かれた現場活動家のありようは、ふつう考えられる、共産主義のものでもなければ、社会主義のものでもない。かれらが、どちらからも、はみだしていることは、はっきりしている。

おそらく、ここで描かれた労働運動モデルにもっともちかいのは、サンディカリズムであろう。個々人の自発的な活動を、もっとも大切にし、無数にひろがるグループが対等に共存しつつ、全体でひとつの意思をもつことができ、そのため前衛党組織を必要としない。

実はここに、猪俣・高野の思想的ルーツが、おもいおこされる必要がある。アメリカ左翼とのつながりである。新産別の指導者、三戸信人はいう。

「私がつくづく感じるんですが、猪俣さんの教えを受けたと同じように、アメリカ共産主義だと、私は言うんです。アメリカ共産主義というのは、アメリカにおけるサンディカリズムの台頭におけるその精神を引きついでいるんですね。それがあればこそ、総評を軸とする産業別統一というあの人の理屈がでてくるわけです。同時にそれがあればこそ、やはりあの人の「ぐるみ闘争」というのもでてくるわけです⁽¹⁶⁾。」

(15) 高島喜久男『戦後労働運動私史 第2巻 1950—1954』東京：第三書館、1993年、135～6頁。

(16) 「高野時代の労働運動を偲ぶ」『労働経済旬報』1995年1月下旬号、第1528号、16頁。

ここでは、「総評を軸とする産業別統一」の「理屈」が、すべての産業を網羅した、アメリカン・サンディカリズムの「一大組合」(One Big Union) とかさなる。また「ぐるみ闘争」が、アメリカン・サンディカリズムの代表組織、世界産業労働者同盟 (Industrial Workers of World), 俗称「ウォブリーズ」が応援した、1912年のローレンス・ストライキなどにみられる、出身地のちがう労働者やその家族、そして地域住民が、街をあげて、長いストライキをうちぬく光景と、かさねられている。

⑤ 大河内一男の場合

そして、ここまでみてきたときに、これまでもっとも有名な高野総評批判が、同時にもっとも的をえた高野総評理解であったということが、わかってくる。その批判の主は、いうまでもなく、高野の総評事務局長退陣前後に、総評論を書いた大河内一男である。

「総評は、明かに、結成以来、一年毎に、「左旋回」をとげながら、その活動の舞台を拡大してゆくとともに、内部分裂の傾向を濃くして行ったが、これは、明治、大正を通じての、日本の労働運動にとっての宿命のようなものである。戦後の労働運動のほうはいたる流れは、もはや組合エゴイズムに居すわる余地を残さなくなって、その運動は一方では、再軍備反対、基地反対・MSA反対の運動となり、他方では平和や全面講和への要望となり、労働組合員の闘争というよりも再軍備の皺寄せのかかる民衆全体の闘争という形で展開され、さらに、他方では、中小企業労組の結成や、零細農民、小商人漁民と組合との結びつき、そしてまた、闘争の仕方としても、ゼネストの方式から「地域ぐるみ」、「町ぐるみ」の闘争や「家族ぐるみ」の闘争による組合闘争力の補強への試み、そうした新しい戦術を用いながら、或いは地域共闘の形で横断的に、或いは家族組合の形で背後から、個々の企業別組合の支柱をつくってゆこうとする。こうした多彩な闘争は、しばしば、労働組合本来の粘着力のある折衝と交渉やそれへの訓練などを軽視する傾向を生み出しやすいが、それにしても、こうした組合の必然の動きは、サンフランシスコ条約後における日本の「基地経済」的実体と広範深刻な国民の窮迫が必要をもたらしたものであって、個々の指導者の考え方や個人的指導理念の差異などに由来する問題ではない。総評はまだ内部での対立を深めるだろうし、今後さまざまな誤謬をおかすだろうが、それでもその指導者が、総評というものの実体が労働組合であることを忘れて浮き上がることさえなければ、日本の指導的連合組織として、国内的にはもちろん、国際的にも、それこそ「中立」の、特殊な地位を占めることができるだろう。大事なことは、日本の労働組合、とりわけ総評のような連合体は、アメリカ流の「労働組合」labor unionでもなく、さりとてイギリス風の「労働組合」trade unionでもなく、「企業別組合」を中心とする一種の民衆組合的なモノだという点を認識することである⁽¹⁷⁾。」

これまで、この大河内の「企業別組合を中心とする一種の民衆組合」という、高野総評理解は、

(17) 大河内一男「総評論」『世界』1955年9月号所収、73頁。なお旧漢字はすべて常用漢字に変換済み。

労働組合としてあるまじきもの、というニュアンスで、その後も長く、うけとめられてきた。けれども、ここまでみてきた高野総評理解と、つきあわせてみたとき、この企業別組合を中心とした一種の民衆組合という理解は、そこから、労働組合のもうひとつのありようを、積極的にひきだすことができる、手がかりを提供しているように読めるのである。それでは、そのもうひとつの組合モデルとは、なにか。

2 社会運動的労働組合論と高野総評

こんにちの、社会運動的労働組合論のさきがけのひとつに、1980年代に、南アフリカ共和国とブラジルで、ともに開発独裁型の権威主義体制に挑戦し、民衆の労働条件の改善と、生活水準の向上を獲得すると同時に、民主化闘争の前進においても大きく貢献した、両国の労働運動の比較研究を行なった、サイトマンの『戦闘性の製造』がある。彼女はつぎのようにいう。

「社会運動的労働組合というものを、定義するならば、それは、個々にさだめられた組合員の利益を守るよりも、むしろ全体として、労働者階級の生活水準を上げようとする努力、とするのがもっともよからう。ひらたくいえば、社会運動的労働組合は、賃銀や労働条件をめぐる闘争からなるだけでなく、住宅や医療、教育、交通、上下水道といった社会サービスなど、労働者階級の生活条件をめぐる闘争でもあるのだ。したがって、これらの運動は、事業所が基礎となる組合と、地域というものがつながり、個々の経営者に対する挑戦は、とりもなおさず国家へのそれともなっていく。そこでは、工場の問題で起こったストライキが、地域から強力な応援をうける。その反対に、社会サービスを改善させ、市民としての当然の権利を受けようとする地域の運動は、労働運動が自分たちは誰のためのものかを考え直し、労働者階級全体のもの、という認識にいたったとき、工場の組合組織によって応援される⁽¹⁸⁾。」

開発独裁の権威主義体制が、いかなる形で、50年代の日本の政治経済、あるいは社会文化に通底するか、ひとつの問題としてのこるが、この定義は、高野総評を社会運動的労働組合と関係づけるのに、十分な親近性をもとう。

ただし、当時の南アとブラジルに存在した、「地域の運動」、あるいは当時の一般的な呼称による「草の根民衆運動」(Grassroots Popular Movement)⁽¹⁹⁾、さらに、近年の民主化の過程研究において指摘される、生活環境において恵まれないひとびとが、相互に支えあう基盤組織 (Base Organization) としての「民衆セクター」(Popular Sector)⁽²⁰⁾が、高野時代の日本には、じゅうぶ

(18) Gay W. Seidman, *Manufacturing Militance: Workers' Movements in Brazil and South Africa*, Berkeley: University of California Press, 1994, pp.2-3.

(19) たとえばAlfred Stepan, ed. *Democratizing Brazil: Problems of transition and consolidation*, New York: Oxford University Press, 1989を参照。

(20) たとえばPhilip Oxhorn, *Organizing Civil Society: The popular sectors and the struggle for democracy in Chile*, University Park: The Pennsylvania State University Press, 1995を参照。

ん備わっていなかった。そのため、高野総評や加盟組合みずから、カンパニア組織や内部組織をつうじて、地域の運動をも、兼ねなければならない状況に、あったのではないか。

たとえば、町内会は、戦後、47年から52年まで、占領軍により、禁止されていた。この間、戦前の組織が事実上、温存されたり、実質的な町内会が、結成されていた場合もあるとはいえ、おおむね、町内会組織の復活、あるいは新設の動きがさかんになるのは、55年以降になる⁽²¹⁾。

こうした地域の運動の、組織基盤がなお不十分な時代、高野総評の加盟労組、とりわけ産業や職種の特徴から、地域と密接な関係をもつそれらは、地域への浸透を、積極的に行なっていた。

例えば国労は、この時期、市町村会の議員兼職が認められ、選挙毎にその数を増やし、全国で千名に迫る勢いであった。また、組合員のおよそ三分の一を占める青年部は、この頃結成され、地方オルグをはじめ、職場闘争はもちろん、国労の政治、社会、文化活動の担い手として、地域への働きかけを積極的に行なった⁽²²⁾。

また炭労も、三鉱連の「英雄なき一一三日の闘い」をはじめ、この時期に闘争の戦闘性がますなか、いわゆる「家族ぐるみ、地域ぐるみ」のとりくみが、さかんとなる。そのなかで、婦人部の活動が積極化するのも、この時期であり、彼女たちは、炭鉱住宅地をめぐるさまざまな問題にとりくみ、男性組合員にまさるともおとらぬ勢いで、会社に要求をつきつけていった⁽²³⁾。

さらに日教組も、この時期、子供と親との密接なかかわりをとおして、地域への浸透が、いちじるしく進んだ。なかでも婦人部の活動は重要で、53年の世界婦人大会への参加をきっかけに、地域での平和と民主主義をまもる運動の展開をめざして、母と女教師の会が、全国津々浦々で組織される。この会では、母親をとおして、地域の日常生活のさまざまな問題が、とりあげられ、そのなかから、母親自身の活動がはじまる。55年の世界母親大会は、そこに大きなインパクトをあたえ、おりからのビキニ環礁での水爆実験と第五福竜丸の被災がかさなり、母親の組織化は、平和と民主主義の運動のなかでも、もっともめざましい成果をあげる⁽²⁴⁾。

こうした状況をふまえるならば、高野総評がこの時期、積極的におこなった国民運動と、そのためのカンパニア組織の結成、なかでも地域を中心に、国民生活総体を視野におさめるという点で、もっとも野心的であった平和経済国民会議のころみは、さきにあげた社会運動的労働組合の定義から考えて、ひとつの論理的な帰結と考えられるとともに、いまみた主力組合の状況を勘案すれば、その可能性というものも、あながち否定すべからざるものがあつたといえよう⁽²⁵⁾。

3 歴史的ブロックと戦後革新勢力

労働運動が基盤になっていた広範な社会運動を、マルクス主義的な観点、とりわけカルチュラ

(21) 例えば岩崎信彦、上田惟一、広原盛明、鯉坂学、高木正朗、吉原直樹編『町内会の研究』東京、御茶の水書房、1989年を参照。

(22) たとえば、国鉄労働組合文教部『国鉄労働組合運動史編纂資料第二号』1953年5月、同左『第三号』1954年7月を参照。

(23) たとえば、日本炭鉱労働組合『炭労十年史』東京、労働旬報社、1964年を参照。

(24) たとえば、日教組婦人部『日教組婦人部三十年史』東京、労働教育センター、1977年を参照。

ル・スタディーズの立場から、歴史的に考察した近年の大著に、マイケル・デニングの『文化戦線』がある。

ニュー・ディール期のCIO（産別会議）を基盤にした左翼リベラルの運動を、当時その主導勢力が唱えた呼称にしたがって、「人民戦線社会運動」（Popular Front Social Movement）と名づけ、それが大衆文化の発展を背景に、アメリカ文化の「労働化」をうながしたとの主張にもとづき、本書は労働組合や共産党の周辺部や隣接部分で、自然発生的に展開していった、さまざまな文化的政治運動を、網羅的に分析する。そのなかで、デニングは、グラムシの歴史的ブロックの考えを援用して、人民戦線社会運動をつぎのように説明する。

「人民戦線社会運動を、歴史的ブロックとして考えるとは、どういうことか。多くの有益な理論的用語と同様に、グラムシの歴史的ブロックには、ふたつの意味がある。すなわち、社会勢力連合と特定の社会形成である。ヘゲモニーの概念は、このふたつがつながったところにある。すなわち、歴史的ブロック（階級的分派と社会諸勢力の連合という意味で）が、ある代表形態を用いて合意を調達し、そうすることで、歴史的ブロック（社会形成という意味で）をうちかためながら、ある一定期間、社会をリードすることができるとき、ヘゲモニーがうまれる。そうしたとき、その時代は、しばしば、その社会連合の名前を冠される。歴史的ブロックを分析するとき、グラムシは、全体としての社会秩序の小宇宙としての、社会運動と社会連合を視野に入れながら、下部構造と上部構造の弁証法にたちかえる。人民戦線の歴史的ブロックに代表される社会連合は、けっして国家権力をおさめたり、ヘゲモニーをにぎったことはなく、ルーズヴェルトのニュー・ディール連合の、やっかいな同盟者にとどまったけれども、北アメリカの大都市や工業都市の、多民族からなる労働者階級の間では、絶大な政治的、経済的、文化的権威を誇った。このように人民戦線を理解するには、その物質的な下部構造と政治的、文化的な上部構造を、また社会的な中味とイデオロギー的な形の双方をみていかなければならない。……CIOは労働組合の連合体をはるかに越えた存在となる。Len De Cauxはのちに書いている。

25) この点で、この平和経済国民会議による労働プランが見本とした、イタリアのPiano del Lavoroについて、つぎのような評価があることは、注目される。「(Piano del Lavoro) は、CGIL（イタリア労働総同盟）に対して、国の政治経済に関する包括的な戦略のために、狭い部分利益をのりこえることができるかを、問うていた。この広い視野で考える能力というものは、これ以降、イタリアの労働組合の特徴となっていくとともに、ヨーロッパの他の組合とイタリアのそれを分かちものとなっていった。49年の（労働）プランが示したものは、失業者と南部の貧困大衆が望むものへの、きわめて強い関心であった。それまでもそうであったように、デイ・ピットリオ（CGILの指導者でPiano del Lavoroを推進した）は、ひとつの闘争のなかで、北部と南部を、仕事のある者となない者を、そして組合員とそうでない人びとを、つなぎたかったのである」。ちなみにピットリオは、戦前、南部の農業労働者の組織化の成功で台頭し、戦時中は、レジスタンス運動で活躍し、戦後、共産党のみならず、勤労大衆の代表として、カリスマ的な指導力をほこった。その意味で、デイ・ピットリオを、「イタリアの高野」と考えるのは、示唆的である。すくなくとも当時、高野がみずからを、「日本のデイ・ピットリオ」にならんとしたことは、すくなくからあったと思われる。引用を含め、Paul Ginsburg, *A History of Contemporary Italy: Society and Politics 1943-1988*, Penguin Books, 1990, pp. 87, 189 参照。

「ありとあらゆる類の未組織労働者が、最寄のCIO所属組合に加入しようとしてきた。彼らにとって、どの産業別組合に入るかは問題ではなかった。彼らはただ、「CIO」に入りたかったのだ。CIOというのは、階級連帯によってうちかためられただけでなく、信仰復興運動のごとき熱いメッセージをつたえる、戦闘的な気運に満ちた、ひとつの大衆運動だった」。CIOは、わたしがCIO労働者階級と呼ぶ、新しい労働者階級の登場をあらわしていた⁽²⁶⁾。」

この後段の部分に注目するとき、高島喜久男のひとつの回想がおもいだされる。

「五二年秋からはじまって五三年終わりまで、比較的大企業ではあるが、その業界内に入ってみれば、一番弱い部分の企業を中心としておこったストライキの嵐は、五四年のなかばごろからは、後述するように、金融が極度にひきしめられ、その影響が末端中小企業に及ぶにしたがって中小零細企業の膨大な層の倒産、失業の巨大な波となってあらわれ……、その波が、すべての中小企業にまでひろがるなかで、いままで労働組合とかストライキなどということにはふれてみたこともなかったような、たとえば、新聞販売店、牛乳販売店、製菓業者等々、街の零細商店にも風波が立つようになった。そういう零細企業の労働者が総評本部に駆けこんでくる。数少ない総評本部や東京その他の地評の書記たちの手では、到底さばききれないようにってきた⁽²⁷⁾。」

この高島の回想を、はじめてよんだとき、当時の経済状況の深刻さに思い入り、またいまでも、高島自身の文意は、そこに力点があったと思われる。けれども、これをいま、デニングの文章とつきあわせるとき、高島が描いた状況とは、そうした経済悪化だけが、総評にかけこむ誘因だったのではなく、同時に総評が象徴する、新しい社会勢力への期待と、そこへの参加欲望も、人びとを総評にかけこませてはいなかったか。そして、こうした気運が、国民の間で急速にひろまったのが、当時の政治、社会、文化状況ではなかったか、と思わせる。

そうだとすると、前段の社会勢力連合とは、この時期、なんだったのかが、問いとなってくる。そのとき当然にもまず、頭をよぎるのは、清水慎三以下、多くの人びとが、これまで論じてきた「戦後革新勢力」は、この社会勢力連合だったかということであろう。

結論をいそげば、その後、清水が流布させる「総評・社会党ブロック」を、戦後革新勢力と同義におくならば、それは高野総評が社会勢力連合として、体現しようとしたものよりも、ずっと「やせた」ものといえよう。

その意味ではむしろ、まえに引いた村上や大河内の、高野総評の外延部をふくめた勢力を、いま問題にすべきではないか。そこで重要となるのが、「《戦後》革新勢力の階級構成上特徴的なことは農民が異常に少なく、知的市民と知的エリートの比重が高いことである」という清水の『戦後革

⁽²⁶⁾ Michael Denning, *The Cultural Front: The laboring of American culture in the Twentieth Century*, London and New York: Verso, 1996, pp.6-7.

⁽²⁷⁾ 高島喜久男『戦後労働運動私史』352頁。

新勢力』における叙述である⁽²⁸⁾。

北欧福祉国家形成の政治経済学的分析からうまれた、いわゆる階級交叉連合論は、近年、戦後日本の政治経済体制の研究に適用され、大きな成果をうんでいる⁽²⁹⁾。なかでも樋渡展洋が、北欧事例を視野におきながら、戦後日本における労農同盟（赤と緑の同盟）の帰趨を論じていることを、いまここでとりあげたい。

樋渡の論旨をまとめれば、戦後まもないころ、日本には「赤と緑の同盟」の可能性はあったが、それは結局失敗におわった。その要因として、主体的には農協による農民の経済的利益の制度的な組織化と農民運動の大衆的基盤の喪失があげられるが、より決定的には、50年代前半以降の保守党による農民票の動員があげられる。とりわけ、当時、農業政策には、「農協が政府に対峙する形で政策過程の参加を余儀なくさせる争点が噴出し」「両者の対立の調停を行なったのが政権党であった」というくだりは、重要である⁽³⁰⁾。

これを、戦後の新潟県の農民運動の経験进行分析した、西田美昭の論稿とつきあわせると、赤・緑同盟の失敗が、より流動的な状況であったことが、あきらかになる。西田によれば、この時期、農民は自らの利益を政治化する回路を求めて動いたのであって、交渉相手の選択肢として、はじめから保守の政権党ありきではなかった。ここで樋渡にもどるならば、赤・緑同盟の失敗には、別の可能性があったことを示唆している⁽³¹⁾。

さらに石見尚は、農協の変遷を、近代日本における協同組合の歴史として叙述するなかで、この時期の農協が、国家からの独立を旗印にした、戦後の協同組合主義にたった農協から、戦前の国家により従属した産業組合的な存在に変質していく分かれ目であったことを述べている。ただ、そこで、戦後の協同組合党の変遷にふれながら、この時期、農業関係議員が改進黨が中心の保守系左派と社会党右派にまたがっていたという指摘は、みのがせない⁽³²⁾。

というのも、この文脈で、高野の重光首班論が、これまでいわれてこなかった、重要な意味あいをもって来るからである。いうまでもなく、これまで重光首班論は、吉田倒閣のみを主眼においた、高野総評の政治介入と、それによる左社とのあつれきに、多くの関心がそそがれてきた。ところが、いまみたように、これは赤・緑同盟の帰趨を決する重要な事件であったことが、うかがわれる。すくなくとも改進黨総裁重光の内閣において、農民と保守党の関係は、その後どうなっていたか、推測がつかない。

そして、ここで赤・緑同盟が成立していたならば、高野総評を基盤とした、もうひとつの戦後革新勢力（社会党・総評ブロックという意味ではない）は、デニングのいう歴史のブロックとし

(28) 清水慎三『戦後革新勢力—史的過程の分析』東京：青木書店、1966年、19頁。

(29) たとえば、新川敏光『戦後日本政治と社会民主主義：社会党・総評ブロックの興亡』京都：法律文化社、1995年を参照。

(30) 樋渡展洋『戦後日本の市場と政治』（とくに「第四章 農民利益の組織化と保守支配の確立」）東京：東京大学出版会、1991年、引用は162頁。

(31) 西田美昭「農民運動の高揚と衰退—戦後農村社会への転換」『シリーズ 日本近現代史四 戦後改革と現代社会の形成』岩波書店、1994年所収。

(32) 石見尚『産業の昭和社會史 六 農協』東京：日本経済評論社、1986年。

ての、社会勢力連合として、現実の高野総評とは、ちがうありようを示していたかもしれない。

同じ文脈の問題として、この節の最後につけくわえるならば、一節②の最初の引用で、村上が指摘していた「宗教家」の高野総評への関心とは、具体的になんだったのか。おそらく、平和運動がとりあえずの出発点になるだろうが、宗教界自体の状況にてらして、高野総評がめざした社会勢力連合の観点からの考察が、必要なところだろう。(つづく)

(しのだ・とおる 早稲田大学社会科学総合学院教授)

法律文化社 〒603-8053 京都市北区上賀茂岩ヶ垣内町71* 価格は定価(税込)
☎075(791)7131 FAX075(721)8400 http://www.hou-bun.co.jp/

少子化・家族・社会政策

社会政策学会編〔社会政策学会誌第14号〕

● 3045円

〈共通論題〉少子化・家族・社会政策

少子化の人口学的背景と将来展望(津谷典子)／女性の就業と出生率の動向(川口章)／少子化と家族の責任―家族の子育て費用負担(服部良子)／少子化社会対策と経済的支援―国際比較からみた日本の特徴(所道彦)／座長報告(室住眞麻子)〈テーマ別分科会〉片岡洋子／神尾京子／鈴木亘／浅生卯一／田村豊／藤田栄史〈書評〉井上雅雄／中川香代／居神浩／高橋万由美／田中きよむ

〈国際シンポジウム〉武川正吾〈投稿論文〉戸室健作

フランス「福祉国家」体制の形成

廣澤孝之著

● 4035円

共和政国家の統合原理に福祉の領域をどう取り込むかという議論の歴史的展開をふり返り、その構造的特性の一断面を解明。

ニュージージーランド福祉国家の再設計

J・ボストンほか編 芝田英昭・福地潮人監訳

● 6825円

●課題・政策・展望 財政赤字と格闘しつつも福祉国家を再構築しようとした90年以降の政策改革の背景と結果を検証する。

中国の公的年金改革

鍾 仁耀著
● 5880円

市場経済化のなかで始められた公的年金改革について、登場の背景から展開、実施状況を詳細に解説し、全体像を明らかにする。

規制が支える自己決定

西谷 敏著
● 5040円

●労働法的規制システムの再構築 自己決定は規制に支えられると同時に、必要な規制や連帯を確立する前提条件でもある。